

事務事業名		漁業集落排水施設災害復旧事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目			
	施策名	04 良好な河川・港環境の保全						会計	款	項	目
	基本事業名	01 公共下水道等の整備				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度 ～ 平成26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		17	03	01	01
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等									
所 属	部課名	都市整備部下水道事業所									
	課長名	千葉 譲									
	係 名	建設係	電話	0192-27-3111							
	担当者	熊井 勝幸	内線	198							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
H23.3.11発生の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた5地区の漁業集落排水施設を復旧する。 ・5地区 千歳地区、根白地区、小石浜地区、砂子浜地区、蛸ノ浦地区 ・復旧内容 処理場、下水管渠、マンホールポンプ施設など						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	549,801		
								都道府県支出金			
								地方債	8,600		
								その他	95,900		
								一般財源	58,674		
								事業費計 (A)	712,975		
								人件費			
						正規職員従事人数	8				
						延べ業務時間	5,200				
						人件費計 (B)	20,800				
						トータルコスト(A)+(B)	733,775				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

千歳地区、根白地区、蛸ノ浦地区の公共枡設置、マンホール嵩上げ設置業務委託

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

災害査定対象外の漁業集落排水施設周辺被災箇所の復旧

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

漁業集落排水施設(処理場、管渠、マンホールポンプ施設)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

被災前の処理能力に復旧する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 災害調査箇所数	地区
イ 災害査定箇所数	地区
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 処理場施設	箇所
キ 管渠施設	箇所
ク マンホールポンプ施設	箇所

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 災害査定箇所の復旧工事の進捗率(5地区分)	%
シ 災害査定箇所以外の復旧業務完了件数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千 円	111,591	438,210				
			千 円						
			千 円	900	5,100		2,600		
			千 円	56,958	14,785	9,257	14,900		
			千 円		58,674				
	事業費計 (A)		千 円	169,449	516,769	9,257	17,500	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時 間	2,400	2,400	90	310		
		人件費計 (B)	千 円	9,600	9,600	360	1,240	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千 円	179,049	526,369	9,617	18,740	0	0	
⑤活動指標		ア	地区	5	4	3	3		
		イ	地区	5	4	0	0		
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所	1	4	2	1		
		キ	箇所	1	4	5	10		
		ク	箇所	1	14	2	20		
⑦成果指標		サ	%	20	100	100	100		
		シ	件	—	—	9	31		
		ス							

事務事業ID	1478	事務事業名	漁業集落排水施設災害復旧事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波及び地震により壊滅的な被害を受けたため、その施設の復旧を図る必要が生じた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
被害の甚大さにより、国庫負担率が100/100となり、災害査定対象の単独事業についても、80/100が特別交付税、20/100が起債が充当されることとなり、市の負担が大きく軽減された。復旧事業は計画に沿って順調に進んだ。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
復旧が迅速に完了しており、意見・要望は特にない。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 漁業集落排水施設の復旧により、適正な汚水処理が開始されることにより、快適な生活環境の改善が図られ、その結果、自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 漁業集落排水施設の管理は市が行っていることから、施設の災害復旧は妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 震災による漁業集落排水施設の機能の復旧を図ることを意図した災害復旧事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく原型復旧事業であり、成果の向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 下水浄化が行なえず環境の悪化につながるため、漁業集落排水施設使用を中止せざるをえない事態が生じる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国の災害復旧負担金を財源としており、財政上、他の選択肢はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の災害査定を受けた原形復旧にかかる必要最低限の事業費である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 設計業務等はコンサルタントに委託している。また、工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 漁業集落排水の利用者から加入負担金及び使用料を徴収しており、負担は公平である。	

事務事業ID	1478	事務事業名	漁業集落排水施設災害復旧事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
	(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	下水道事業所 千葉 譲

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																							
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	被災した漁業集落排水施設の早期復旧を図るため、適切に事務執行がなされている。																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																							
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 漁業集落排水施設の復旧を図るため、継続実施する。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
